

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年06月12日

計画の名称	宅地耐震化の推進による「生き生き岡山」の実現（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	岡山県												
計画の目標	大規模地震時に活動崩落の恐れの大い大規模盛土造成地の調査を行い、その位置及び規模等を把握するとともに、調査結果を県民等へ情報提供することにより、宅地防災意識の向上を促すなど注意喚起を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	51	A	51	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H28末	H32末
1	県内全域（岡山市域及び倉敷市域を除く）において、大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）を実施し、大規模盛土造成地の位置及び規模等を把握し、その結果を公表する。 県内全域（岡山市域および倉敷市域を除く）において、スクリーニング調査対象地域の設定を行う。	0%	100%	100%
2	県内全域（岡山市域及び倉敷市域を除く）において、大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）を実施し、大規模盛土造成地の位置及び規模等を把握し、その結果を公表する。 県内全域（岡山市域および倉敷市域を除く）において、第一次スクリーニングを実施し、その結果を公表する。（結果を公表した市町村数の割合）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中核都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
・岡山県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A1												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	岡山県	直接	岡山県	—	—	大規模盛土造成地の変動 予測調査	第一次スクリーニング、マッ プ公表	県内	■	■	■	■		51		—	
												小計						51		
											合計						51			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

岡山県内部で事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和2年度

公表の方法

県のホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

県内全域（岡山市域及び倉敷市域を除く）において、第一次スクリーニングを実施し、大規模盛土造成地の位置及び規模等を把握し、その結果を公表することによって、住民の防災意識向上を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

令和3年度から市町が実施主体となり、二次スクリーニングを実施し大規模盛土造成地の安全性を把握する。
県は、大規模盛土造成地が存在する県内15市9町の二次スクリーニング計画の速やかな策定を促し、二次スクリーニングが計画的に実施されるよう支援する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	スクリーニング調査対象地域の設定	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	第一次スクリーニングの実施及びマップの公表	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%